

第9表 都道府県別文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

(1)は公立及び私立のものであるが、学校図書館は除く。(2)絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古、建造物である。(3)宗教法人、非宗教法人の合計数。(4)日刊紙の発行部数。(5)常設のものでおもな興行が映写によるものである。

都道府県	(1) 図書館 (昭和54年度末・年度間)			(2) 重要文化財 (昭55年度末)	(3) 宗教団体数 (昭54年末)	(4) 新聞発行部数(昭55.10.現在)			(5) 映画館数 (昭54年末)
	館数 (分館含)	蔵書冊数	個人貸出 冊数			総数	内朝夕刊 セット	内朝刊 単独	
総数	1 320	72 319	121 533	11 022	233 987	46 391	19 866	24 271	2 743
北海道	69	3 283	5 729	19	6 815	2 039	1 204	715	188
青森県	17	946	676	38	2 266	462	220	237	52
岩手県	27	1 015	990	51	2 003	428	194	229	48
宮城県	18	1 063	1 330	43	2 673	664	165	477	34
秋田県	23	947	535	20	2 297	397	224	168	43
山形県	20	1 082	827	74	3 700	428	215	210	36
福島県	16	871	1 262	76	5 291	692	25	662	68
茨城県	12	755	961	57	4 364	973	85	883	45
栃木県	17	949	412	132	3 482	746	49	694	38
群馬県	12	1 161	1 400	40	3 085	712	40	670	46
埼玉県	61	3 287	7 073	60	5 701	1 992	843	1 119	44
千葉県	67	2 872	6 765	69	7 490	1 893	977	873	56
東京都	218	13 588	31 915	2 039	10 372	6 523	4 153	1 667	284
神奈川県	36	3 262	7 383	312	5 246	2 873	1 846	911	103
新潟県	23	1 389	1 413	65	8 792	784	102	673	66
富山県	38	1 666	1 988	42	4 390	368	39	318	22
石川県	31	999	867	110	4 297	380	104	269	27
福井県	11	598	687	87	3 919	309	0	306	24
山梨県	12	495	274	79	3 118	293	8	284	18
長野県	33	1 568	1 282	133	5 011	735	66	628	59
岐阜県	23	982	1 688	128	6 957	604	140	448	45
静岡県	41	1 913	2 572	182	7 614	1 212	824	367	83
愛知県	48	4 319	10 128	272	11 997	2 443	971	1 289	163
三重県	15	929	680	150	4 657	589	118	459	40
滋賀県	9	579	549	756	5 497	382	89	286	17
京都府	23	983	754	1 963	7 216	1 081	688	302	33
大阪府	53	4 469	10 156	625	12 104	4 427	2 898	1 066	196
兵庫県	29	1 845	5 109	447	12 599	2 136	1 283	742	111
奈良県	12	498	495	1 273	5 179	525	286	227	22
和歌山県	13	451	355	362	3 519	439	132	271	30
鳥取県	6	346	44	43	1 921	249	0	247	18
島根県	13	523	255	80	3 277	271	0	270	13
岡山県	23	1 072	2 129	134	5 014	743	81	608	39
広島県	18	1 067	1 591	179	6 895	1 044	102	927	64
山口県	37	1 690	1 723	114	3 906	619	61	520	46
徳島県	11	370	145	37	2 824	279	45	231	26
香川県	14	776	930	100	2 854	401	0	388	27
愛媛県	17	769	462	143	3 706	532	29	499	67
高知県	21	860	1 088	77	3 271	255	110	142	32
福岡県	28	1 937	4 305	170	9 763	1 646	769	866	114
佐賀県	10	465	304	32	2 892	276	3	273	19
長崎県	13	694	328	29	3 334	446	51	394	37
熊本県	16	673	655	43	3 645	510	91	418	31
大分県	10	558	288	61	4 402	394	209	183	42
宮崎県	13	568	322	10	1 699	343	0	343	41
鹿児島県	34	917	538	20	2 544	520	29	490	37
沖縄県	9	270	171	15	389	295	272	14	49
その他・海外	-	-	-	31	-	38	28	10	-

第 21 章
社会保障

第21章 社会保険

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第2次大戦後急速に整備拡充された。中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国社会保険の中で最も早くから制定されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における昭和55年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度間平均で7万7084事業所で、前年度に対し1483事業所、1.9%の増加となった。一方、被保険者数は122万4730人で対前年度比1.5%の増加となった。

又、給付決定状況をみると、給付件数は1687万9246件で3.4%増加し、給付金額は2612億円で対前年度比10.2%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対して国民健康保険は一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者とする。

55年度の府下における実施状況をみると、保険者総数は60、その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は対前年度比0.5%増の280万5793人となった。

一方、給付状況をみると、件数は1863万件で対前年度比2.1%増、金額は3327億円で対前年度比8.2%増となり、1件当たり給付金額は1万7858円、対前年度比9.4%増となった。

船員保険

健康保険や国民健康保険以外に特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険があるが、そのうち船員を対象とする船員保険法は1939年に制定され、健康、厚生年金、失業保険を合せて総合的保険制度のかたちをと

っている。

55年度の府下概況をみると、被保険者は7701人で対前年度比1.0%減、80人の減少をみせた。又、給付状況をみると件数は7万8926件で対前年度比3.1%減、給付額は17億740万円で1.6%増となった。

雇用保険

55年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は対前年度比5.8%増の11万8003件となった。又、保険金受給実人員は月平均で対前年度比0.8%減の4万9265人となった。保険金支給額も前年度の556億円に比べ613億円で10.3%増となった。

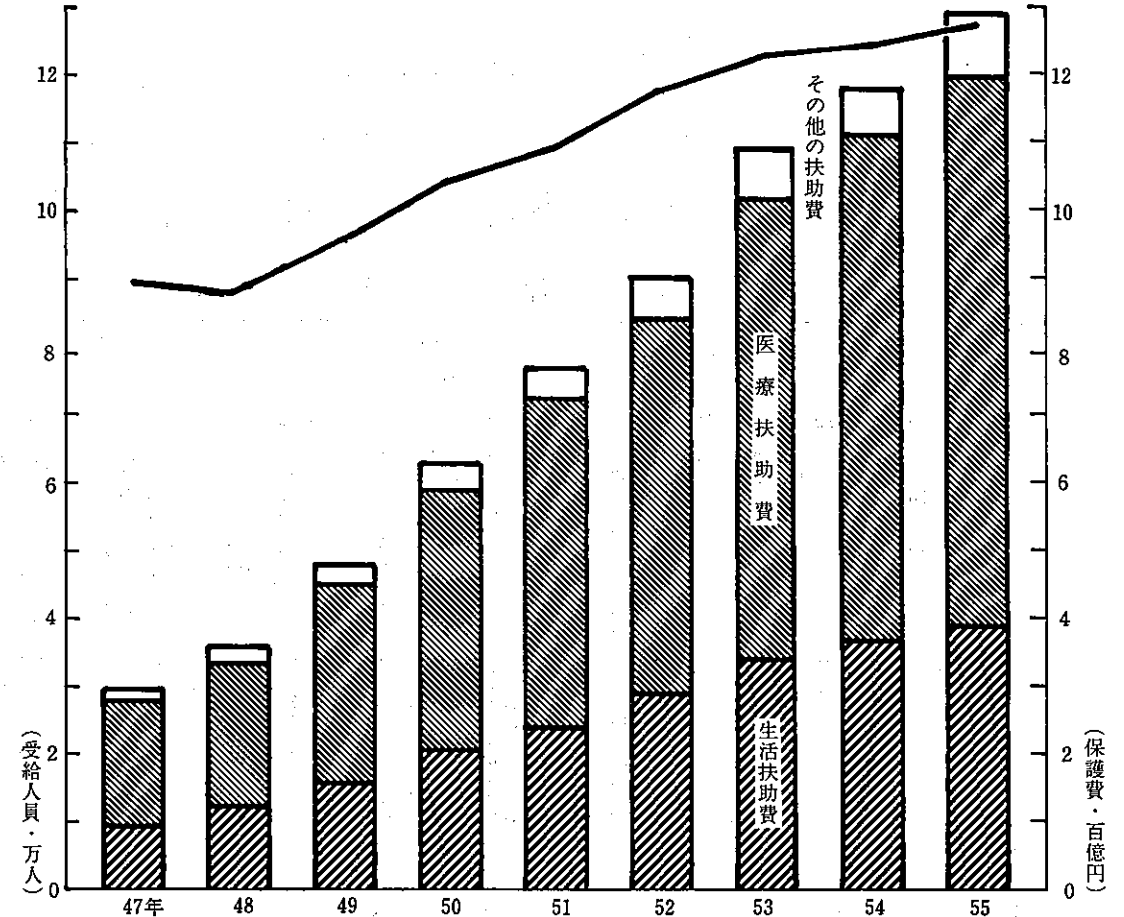
なお、日雇雇用保険の受給者数、保険金支給額はそれぞれ20万2664人、対前年度比3.7%増、72億7700万円、対前年度比2.6%増となった。

公的扶助

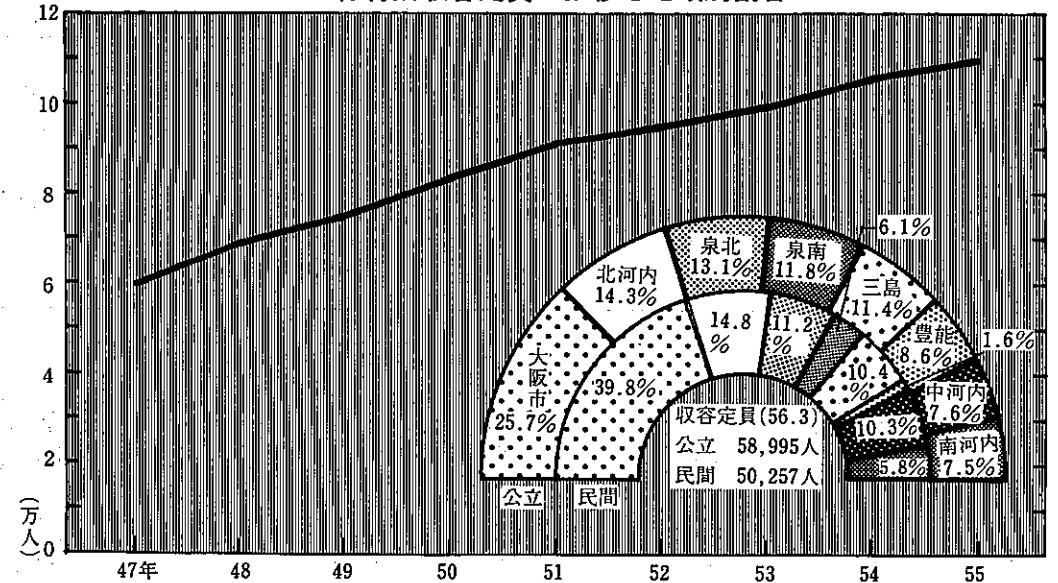
前記各種社会保険に対して社会保障制度のもう一つの柱となっている公的扶助の55年度概況を保護世帯数・人員数と保護費支出額についてみると、保護世帯数は6万7419世帯、対前年度比3.3%増、保護人員数は12万7407人、対前年度比2.3%増である。これを扶助区別に前年度比をみると、生活扶助2.2%増、住宅扶助3.5%増、教育扶助1.8%増、医療扶助2.3%増、出産扶助10.5%減、生業扶助8.5%減、葬祭扶助7.3%減となっている。

一方、保護費支出額は総額で1290億円となり、前年度比9.2%の大幅な増加となった。これを扶助別内容別にみると、生活扶助費400億9215万円で8.8%増、医療扶助費796億2211万円で7.2%増となり、この2費目で総額の92.8%を占め、以下住宅扶助費は13.7%増、教育扶助費は6.7%増、葬祭扶助費は7.4%増、生業扶助費は20.6%増となっている。

生活保護受給人員と保護費の推移



保育所収容定員の推移と地域別割合



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所の報告に基づく、各年度末、月末の数字である。なお平均標準報酬額とは、健康保険法第3条に規定する各等級(36等級)の標準報酬月額に該当する人員数を乗じて総被保険者数で割ったもの。

(1) 適用事業所数、被保険者数等

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和' (Showa) years (52, 53, 54, 55) and '年度' (Fiscal Year) (55, 56). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

(2) 給付決定件数・金額

Table showing '給付区分' (Benefit categories) and '昭和' (Showa) years (52, 53, 54, 55) with columns for '件数' (Number of cases) and '金額' (Amount). Rows include '総数' (Total), '被保険者への給付' (Benefit to insured persons), and '被扶養者への給付' (Benefit to dependents).

資料 大阪府民生部保険課調

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村と国民健康保険組合よりの報告に基づいたもので、平均受診率は、被保険者1人当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものである。

(1) 保険者数、被保険者数等

Table with columns for '年度' (Fiscal Year) and '保険者数' (Number of insured persons), '被保険者数' (Number of insured persons), and '一般状況' (General situation) including '診療所数' (Number of clinics), '保健婦数' (Number of health nurses), '事務職員数' (Number of staff), and '平均受診率' (Average consultation rate).

(2) 給付件数・金額

Table showing '給付区分' (Benefit categories) and '昭和' (Showa) years (53, 54, 55) with columns for '件数' (Number of cases) and '金額' (Amount). Rows include '診療費' (Medical fees), '入院料' (Hospital charges), '薬剤費' (Medicine fees), and '高額療養費' (High-cost medical care).

資料 大阪府民生部国民健康保険課調

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。なお、船舶所有者の総数と内訳の合計は一致しない。

(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等

Table with columns for '年度' (Fiscal Year) and '船舶所有者数' (Number of vessel owners) and '被保険者数' (Number of insured persons). Rows include '昭和51年度' (Showa 51), '52', '53', '54', and '昭和55年度' (Showa 55).

(2) 給付件数・日数・金額

「診療費」は大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったもの。

Table showing '給付区分' (Benefit categories) and '昭和' (Showa) years (53, 54, 55) with columns for '給付件数' (Number of cases), '給付日数' (Number of days), and '給付金額' (Benefit amount). Rows include '総数' (Total), '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), '看護費' (Nursing fees), '移送費' (Transfer fees), '傷病手当金' (Sickness allowance), '葬祭料' (Funeral expenses), '分べん費' (Burial expenses), '出産手当金' (Maternity allowance), '育児手当金' (Child-rearing allowance), '薬剤支給' (Medicine supply), and '高額療養費' (High-cost medical care).

資料 大阪府民生部保険課調

第4表 厚生年金保険(適用事業所数、被保険者数)

本表は社会保険事務所の報告に基づくものである。

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和' (Showa) years (52, 53, 54) and '年度' (Fiscal Year) (55, 56). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

資料 大阪府民生部保険課調

第5表

支給区分別国民年金受給権者数・年金額等 (1) 福祉関係

本表の受給権者数は、年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差引いたもの。なお各金額は単位未満を切り捨ててある。又、母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for 昭和54年度 and 昭和55年度, and rows for 支給区分 (総数, 老齢年金, 障害年金, 母子年金, 遺児年金, 寡婦年金).

資料 大阪府民生部国民年金課調

第6表

一般・日雇雇用保険

Table with columns for 年度 and rows for 離職票提出件数, 受給資格決定件数, 初回受給者数, 受給者実人員, 保険金支給額, 支給終了者数.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

第7表

補償種類別労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償給付である。なお、総数には障害、遺族年金は含まれている。ただし一部の年

Table with columns for 年度 and rows for 療養補償給付, 休業補償給付, 障害補償給付, 遺族補償給付, 葬祭料, 長期療養給付.

資料 大阪労働基準局調

給権者数・年金額等

(2) 拠出関係

母子年金は準母子年金を含む。

Table with columns for 昭和54年度 and 昭和55年度, and rows for 支給区分 (総数, 老齢年金, 通算老齢年金, 障害年金, 母子年金, 遺児年金, 寡婦年金).

給付件数・金額等

Table with columns for 一般 and 日雇, and rows for 給付延日数, 離職票交付枚数, 受給実人員者, 保険金支給額, 受給者の前月数, 日雇労働被保険者手帳交付数.

給付件数・金額等

金については本省において支払われている。

Table with columns for 障害補償給付, 遺族補償給付, 葬祭料, 長期療養給付, and 年金, and rows for 件数, 金額, 件数, 金額, 件数, 金額, 件数, 金額, 件数, 金額.

第 8 表

市町村別、扶助別保護世帯数・人員

本表は生活保護法に基づく保護世帯数及び人員で、各年度末現在のものであるが、扶助には一世帯又は1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので、実数とは一致しない。

Table with columns: 市町村, 実数 (世帯数, 人員), 扶助区分 (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助). Rows include various municipalities like 昭和51年度, 大田市, 吹田市, etc.

資料 大阪府民生部社会課「生活保護統計速報」

第 9 表

市郡別、扶助別保護費支出額

本表は生活保護法に基づく保護費の各年度の支出額である。医療扶助費には都部に分割できない府庁支払分(1,068,476千円)があるため、総額とは一致しない。

Table with columns: 市町村, 総額, 扶助区分 (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費), 保護施設 (事務費). Rows include various municipalities like 昭和51年度, 大田市, 吹田市, etc.

資料 大阪府民生部社会課、大阪府民生局総務部調査課調

第10表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数で、各年は12月中に保護を受けたものである。

Table with columns for year (昭和51-55), total households, and labor types (total, common laborer, daily laborer, employee, other). Includes sub-headers for 'household head working' and 'household head not working'.

資料 大阪府民生部社会課調

第11表

身体障害者手帳の所持者数

各年度末現在である。

Table with columns for year (昭和51-55), total number of holders, and types of disabilities (visual, hearing/balance, speech, limb, internal).

資料 大阪府民生部社会課「主要民生統計資料」

第12表

老人医療費の公費負担状況

Table with columns for year (昭和51-55), medical certificate submissions, consultations, public burden of medical costs, and per capita medical costs.

資料 大阪府民生部国民健康保険課調

第13表

共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金、配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越配分金が加えられていない。

Table with columns for fund type (total, household, school, etc.), year (昭和52-55), and distribution amount.

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会調

第14表

社会福祉施設(相談所)等の相談件数

各相談所は府立のみ。民生委員、母子相談員は大阪市分を除く。

Table with columns for consultation type (child, woman, marriage, etc.), year (昭和54-51), and number of cases.

資料 大阪府民生部社会課、児童課、障害更生課調

第15表

市町村別保育所数及び民生委員数

*府立保育所2ヶ所定員190人を含む。

Table with columns for city/town/village, number of kindergartens (public/private), and number of social workers (total/56.4.1).

資料 大阪府民生部社会課・児童課、大阪府民生局総務部調査課調

社会福祉施設数、定員

・は計数のありえない場合

施設別	昭和 54 年度 (55.4.1現在)						昭和 55 年度 (56.4.1現在)					
	施設数			定員			施設数			定員		
	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立
所	1 555	885	670	125 946	69 543	56 403	1 618	891	727	131 307	69 374	61 933
老人福祉施設	158	110	48	6 859	3 616	3 243	166	117	49	7 004	3 711	3 293
養護老人ホーム	25	18	7	2 841	2 082	759	25	18	7	2 841	2 082	759
特別養護老人ホーム	32	7	25	2 630	950	1 680	33	8	25	2 730	1 050	1 680
老人福祉センター	24	9	15	1 388	584	804	25	9	16	1 433	579	854
児童福祉施設	1 222	679	543	111 434	62 727	48 707	1 268	675	593	116 438	62 388	54 050
助産施設	76	26	50	403	99	304	79	27	52	415	102	313
乳母子育施設	7	1	6	352	70	282	7	1	6	352	70	282
保育施設	13	9	4	380世帯	280世帯	100世帯	13	9	4	380世帯	280世帯	100世帯
児童養育施設	980	561	419	103 601	59 584	44 017	1 018	551	467	108 503	59 202	49 301
精神障害児通園施設	38	6	32	3 246	450	2 796	38	6	32	3 296	480	2 816
精神障害児通園施設	12	6	6	786	460	326	12	6	6	786	460	326
精神障害児通園施設	—	—	—	—	—	—	1	1	0	40	40	—
精神障害児通園施設	22	18	4	1 070	870	200	23	19	4	1 140	910	230
精神障害児通園施設	2	—	2	90	—	90	2	—	2	90	—	90
精神障害児通園施設	1	—	1	70	—	70	1	—	1	70	—	70
精神障害児通園施設	3	2	1	330	260	70	3	2	1	260	190	70
精神障害児通園施設	17	11	6	720	460	260	17	11	6	720	460	260
精神障害児通園施設	1	1	—	50	50	—	1	1	—	50	50	—
精神障害児通園施設	1	—	1	262	—	262	1	—	1	262	—	262
精神障害児通園施設	1	1	—	50	50	—	1	1	—	50	50	—
精神障害児通園施設	1	—	1	30	—	30	1	—	1	30	—	30
精神障害児通園施設	2	2	—	374	374	—	2	2	—	374	374	—
精神障害児通園施設	45	35	10	—	—	—	48	38	10	—	—	—
精神薄弱者援護施設	26	19	7	1 572	1 320	252	27	20	7	1 632	1 370	262
精神薄弱者更生施設	16	9	7	982	730	252	16	9	7	1 002	740	262
精神薄弱者更生施設	10	10	—	590	590	—	11	11	—	630	630	—
身体障害者更生援護施設	16	7	9	640	240	400	19	8	11	775	265	510
肢体不自由者更生施設	1	1	—	40	40	—	1	1	—	40	40	—
肢体不自由者更生施設	1	—	1	70	—	70	1	—	1	70	—	70
肢体不自由者更生施設	1	—	1	60	—	60	1	—	1	60	—	60
肢体不自由者更生施設	4	—	4	200	—	200	5	—	5	260	—	260
肢体不自由者更生施設	1	1	—	60	60	—	2	1	1	110	60	50
肢体不自由者更生施設	2	2	—	90	90	—	2	2	—	90	90	—
肢体不自由者更生施設	—	—	—	—	—	—	1	1	—	25	25	—
肢体不自由者更生施設	2	1	1	120	50	70	2	1	1	120	50	70
肢体不自由者更生施設	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
肢体不自由者更生施設	2	1	1	—	—	—	2	1	1	—	—	—
肢体不自由者更生施設	1	—	1	—	—	—	1	—	1	—	—	—
保護施設	28	12	16	4 368	1 335	3 033	28	12	16	4 374	1 335	3 039
救護施設	11	6	5	1 065	530	535	11	6	5	1 065	530	535
救護施設	6	4	2	815	525	290	6	4	2	815	525	290
救護施設	10	1	9	2 408	200	2 208	10	1	9	2 414	200	2 214
救護施設	1	1	—	80	80	—	1	1	—	80	80	—
母子福祉施設	3	1	2	115	—	115	3	1	2	115	—	115
母子福祉センター	2	1	1	—	—	—	2	1	1	—	—	—
母子福祉センター	1	—	1	115	—	115	1	—	1	115	—	115
婦人保護施設	4	4	—	255	255	—	4	4	—	255	255	—
その他の社会福祉施設	98	53	45	703	50	653	103	54	49	714	50	664
授産施設	3	1	2	90	50	40	3	1	2	90	50	40
授産施設	4	2	2	—	—	—	4	2	2	—	—	—
授産施設	53	47	6	—	—	—	54	48	6	—	—	—
授産施設	27	—	27	—	—	—	27	—	27	—	—	—
授産施設	1	—	1	20	—	20	1	—	1	20	—	20
授産施設	5	—	5	118	—	118	5	—	5	129	—	129
授産施設	5	3	2	475	—	475	9	3	6	475	—	475

第 22 章
衛生